

人間の福祉 第21号 (2007) 67～80

## 低年齢非行と少年法改正※

鷲 尾 祐喜義※※

- 1 はじめに
- 2 厳罰化改正後の少年非行の状況
  - (1) 非行少年の量的動向
  - (2) 低年齢少年の非行動向
- 3 年少少年の重大犯罪の運用状況
  - (1) 年少少年への刑事処分の意味再考
  - (2) 年少少年の重大犯罪への運用状況
- 4 低年齢少年非行と少年法改正
- 5 おわりに

### 1 はじめに

2000（平成12）年、11月28日に成立、翌年の4月1日より施行された、いわゆる改正少年法は、2006（平成18）年3月31日をもって5年間が経過したことになる。少年法の施行が1949（昭和24）年1月1日であり、その後はほぼ時期を同じくして同法改正の動きがあり、現行改正少年法が誕生するまでは紆余曲折はあったものの改正には至らなかった。それが一転して改正に至った最大の契機が、1997（平成9）年に神戸での14歳の少年が起こした猟奇的殺人事件であって、その後も栃木県黒磯市の中学校の女性教師が中1の男子生徒に刺殺されるという事件（'98年）が続いたことが、とりわけ刑罰適用年齢の16歳から14歳への引下げに繋がったのは明らかである<sup>(1)</sup>。

改正少年法施行後の2年後に、長崎市で起きた幼稚園児殺害事件（2003年7月）、その約1年後の佐世保市で起きた級友殺害事件（2004年6月）は、満年齢14歳未満の少年による犯行であったことで再び世間の耳目の集中するところとなった。このような流れの中で、メディアを中心とする、少年の非行の凶悪化、低年齢化が喧伝されるところとなり、新たな少年法改正の動きが表面化されたのである。

---

※Juvenile Delinquency and Amendment of Juvenile law

※※Yukiyoshi WASHIO 社会福祉学部社会福祉学科教授

キーワード：非行少年，改正少年法，年少少年，触法少年，児童福祉

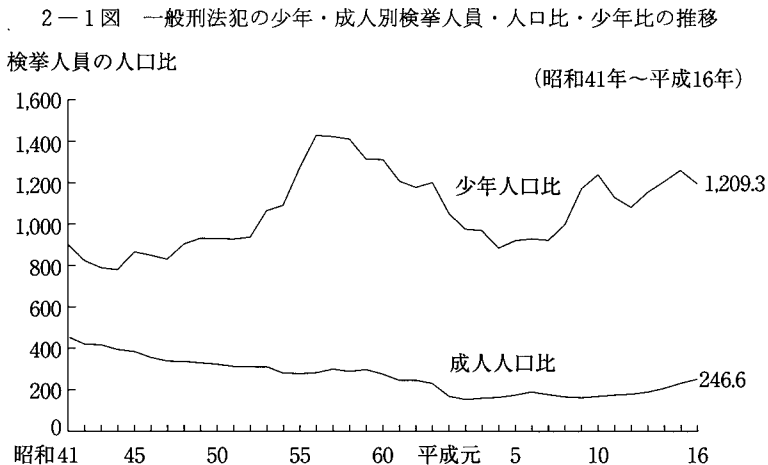
2004（平成16）年9月8日、少年法等の改正を内容とする諮問が法務大臣より発せられ、法制審議会少年法部会に付託され、翌年の2月9日の法制審議会（総会）で、「少年の保護事件に係る調査手続等の整備に関する要綱（骨子）」及び附帯決議を採択し、法務大臣に答申した<sup>(2)</sup>。

本小論は、上記答申中の14歳未満の少年の保護処分の見直しを検討するのが本旨とするが、その前提として、この流れを生み出した改正少年法施行後の低年齢非行少年の動向（重大事件を犯した少年）と触法少年の動向を検討する作業から入ることにする。

## 2 厳罰化改正後の少年非行の状況

### (1) 非行少年の量的動向

2-1図は、一般刑法犯の少年・成人別検挙人員及び少年比の推移を昭和41年以降平成16年までを示したものである。図からは明確には理解しにくいですが、少年一般刑法犯検挙人員の人口比を見るとピークが昭和56年であることが判別できよう。この年は少年人口比が1,432.2で以後徐々に下降し、平成4年に最下点の892を記録した後、再度上昇に転じ平成15年は1,265.4に達したが平成16年は、1,209.3と前年比56.1ポイントの減となった<sup>(3)</sup>。昭和56年の時期が戦後の少年非行の第3の波とされているが、平成10年版警察白書が少年非行は戦後第4の上昇局面を迎えたと指摘した後、平成12年版警察白書が指摘した「戦後第4の波」にあると見ることができる<sup>(4)</sup>。しかしこの波も大きく上方、下方にブレるとは考えにくくこの状態が今しばらくは続くと思われる。いずれにせよ、巷間騒がれているような凶悪な非行が増えているわけ



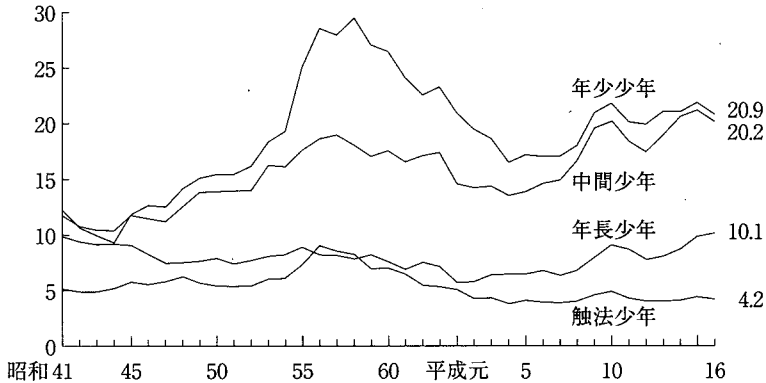
注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。

2 触法少年の補導人員を含む。

3 「少年人口比」は、10歳以上20歳未満の少年人口10万人当たりの少年一般刑法犯検挙人員の比率であり、「成人人口比」は、20歳以上の成人人口10万人当たりの成人一般刑法犯検挙人員の比率である。

2-2図 少年一般刑法犯検挙人員の年齢層別人口比の推移

(昭和41年～平成16年)



注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。

2 「触法少年」は、補導人員である。

3 「人口比」は、各年齢層の少年人口1,000人当たりの少年一般刑法犯検挙（補導）人員の比率であり、触法少年の人口比算出に用いた人口は、10歳以上14歳未満の人口である。

平成17年版『犯罪白書』188～189頁より転載

ではなく、最近の非行動向を冷静に判断することが何よりも重要である。というのも、少年非行の中心は、現在、過去を問わず、窃盗を中心とした、初発型、一過性の非行を中心としているからに他ならない<sup>(5)</sup>。

2-2図は、少年一般刑法犯検挙（触法少年の補導人員を含む）の年齢層別人口比（触法少年は10歳以上14歳未満）を示したものである。図から明らかなように、昭和45年以降、それまで一番多かった中間少年が年少少年と入れ替わった後、年少少年が平成16年までトップの座を占めたままである。昭和55年以降58年のピークに至る急激な増加は、少年非行の低年齢化が問題視された時期であるが平成8年以降は、中間少年との差はそれ程ではなくなっている。この年少少年と中間少年が年長少年、触法少年と比較しひととき高い数値を示しており、ここに少年非行の現代的特質の一つとして、指摘しておくことができそうである。

## (2) 低年齢少年の非行動向

ここでいう、低年齢少年とは、犯罪白書に統計として取り上げられた満年齢10歳以上15歳以下の少年で、年少少年、触法少年と呼称される少年を指す。具体的には、義務教育期間の小学校4年生から中学生までが対象少年の範囲となる。

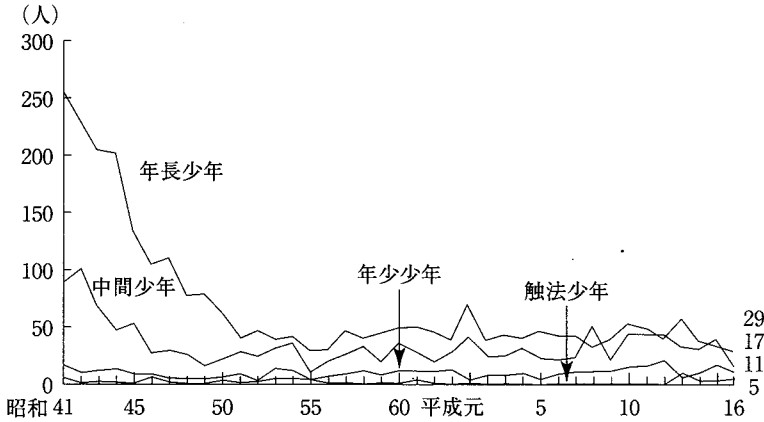
くり返しになるが、現行改正少年法誕生の契機が低年齢少年による狂暴、残虐な犯罪が発生したことによる社会不安、危機意識の醸成にあったのは疑う余地もない。今また、長崎市での幼稚園児殺害事件、佐世保市での級友刺殺事件等で新たな少年法見直しの段階に入ったことに

なるが、改正少年法施行後の低年齢少年による凶悪犯罪の実態の検証は、少年法の見直しの前には避けては通れぬ重要事項であろう。

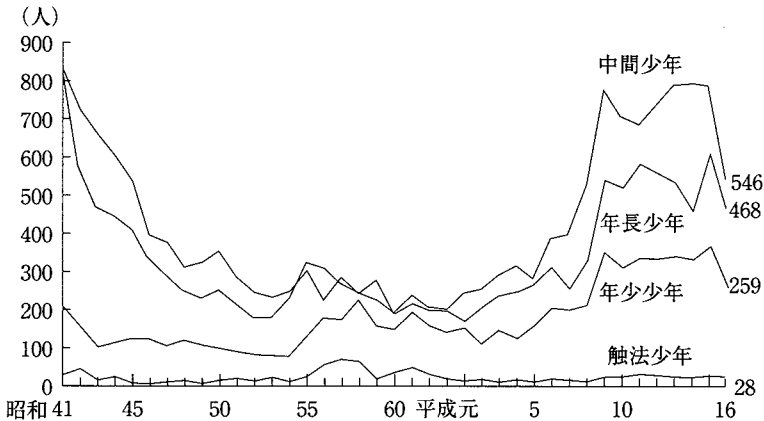
2－3図 殺人・強盗の年齢層別少年検挙人員の推移

① 殺人

（昭和41年～平成16年）



② 強盗



注 1 警察庁の統計による。

2 「触法少年」は、補導人員である。

平成17年版『犯罪白書』197頁より転載

2－3図は、凶悪犯罪の殺人、強盗について昭和41年から平成16年までの流れを示したものである。

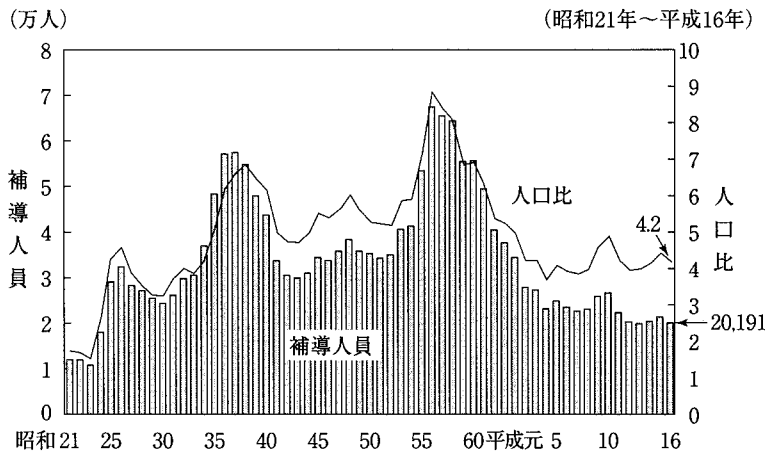
殺人は、年齢層別の正確な数はこの図では不明ではあるが平成10年から平成13年までは、117人、111人、105人と100人台で推移してきたが、平成14年からは83人、96人、62人（内女子13人）と減少の傾向にある<sup>6)</sup>。この図からははっきりしないが、年少少年は平成10年以後平成16年まで10人前後で推移していると見る事ができる。一方、触法少年については、平

成10年が2人、以後、1人、0人、10人、3人、3人、5人となっており、平成13年のみ特異であることが理解できる<sup>(7)</sup>。

強盗は、平成9年を境に急激に増加し、触法少年を除き、いずれの少年層もほぼ同ような増減で平成16年に至っている。平成9年は、1,701人でその後のピークの平成15年が1,800人、平成16年は1,301人と前年と比較し、500人近い減少となっている。強盗は、殺人と違い捜査機関の姿勢如何で数値の変動が可能な犯罪の一つとされており<sup>(8)</sup>、その増減に一喜一憂するほどのことはない。

触法少年については、平成9年の26人を皮切りに、平成11年の33人、平成12年30人と30人台を記録した以外は20人台で推移している<sup>(9)</sup>。

2－4 図 触法少年の一般刑法犯補導人員・人口比の推移



注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。

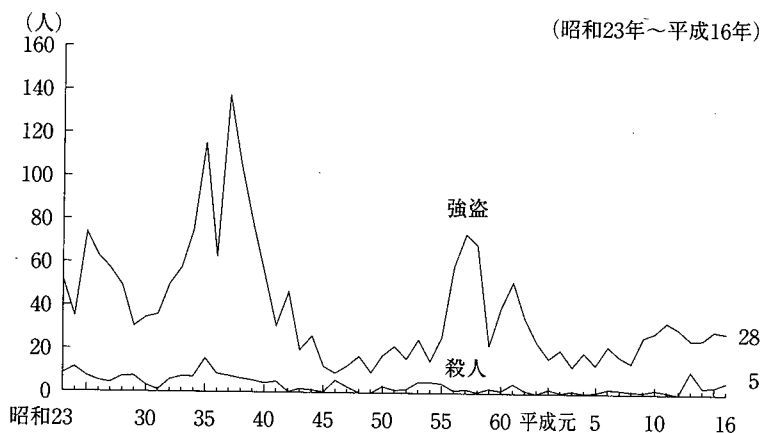
2 昭和40年以前は、刑法犯補導人員である。

3 「人口比」は、10歳以上14歳未満の少年人口1,000人当たりの補導人員の比率である。

平成17年版『犯罪白書』206～207頁より転載

2－4 図は、触法少年の一般刑法犯補導人員及び人口比の推移を昭和21年から平成16年までを示したものである。触法少年の実数を迎えば、人口比にほぼ均しく大きな波があることがわかる。昭和56年の6万7,906人を最高に以後減少を続け、平成2年に2万人台に突入後は小幅な増減はあるものの2万人台を維持し、平成16年は2万191人にまで減少し1万人台を目前にするまでになっている。触法少年の実態をより理解しやすい人口比の推移を見れば、昭和56年の8.9人をピークに徐々に下降を続け平成10年に、以後の最高の4.9人になったが、その後は4人台の前半で推移しており平成16年は、4.2人となっている<sup>(10)</sup>。

2-5図 殺人・強盗の触法少年補導人員の推移



注 警察庁の統計による。

平成17年版『犯罪白書』206～207頁より転載

2-5図は、2-3図の触法少年についてのみの殺人、強盗での補導人員の推移について示したものである。2-3図では殆ど理解できない流れが、触法少年についてのみ図示されるとそれなりに見えるところがはっきりする。特に、強盗について、他の少年年齢層と異なり、昭和57年が昭和50年以後の大きな山になっているのに対し、他の年齢層では大きな山といえるほどでないことが2-3図に再度目を転ずることによりはっきりしてこよう。触法少年のここ10年間の流れで見て、量的に激増しているわけでもなく、ましてや凶悪犯罪といわれる殺人・強盗の量的推移からは特別視しなければならないような要因を探し出すのは困難と云わざるを得ない。このことは、低年齢非行の一角を担う年少少年の非行動向についてもいえることである。年少少年の量的な非行動向は、昭和45年以降、絶えずトップの座にあり、平成16年に人口比において中間少年との差がわずか0.7ポイントの僅少差となっただけでも少年非行問題の中心は、義務教育の年限期間にある中学生にあるとの認識は変えられるべきであるとの理由を今現在は持合せてはいない。この認識は中学生の非行が量的に一番多いという現実を踏まえた上で、長い人生の道程の中でも、この時期が多くの困難に直面する重要な時期と認識するからに他ならない。それだけに、この時期の非行の内容が重大な関心事となるわけであるが、既に明らかになったように、凶悪犯罪である殺人、強盗について他の年齢層の少年とは異なる年少少年に特有な傾向（殺人事件が特に増えたであるとか）が明らかになったわけではない。視点を変えていえば、改正少年法が施行されて後の3年の間に何等かの変化があるのではないかとの期待がなかったわけではないが、当然のことながらこの期待をも見事に裏切る結果となっている。というのも、筆者は、先に改正少年法施行後の間もない時期ではあったが、改正少年法の非行抑止効果に関しての小論を発表した経緯を持つ。そこでは、刑罰の犯罪抑止効果に触れ、一般予防、特別予防の観点からの犯罪（非行）抑止効果について今回の厳罰化改正が有効でな

いことを指摘しておいた<sup>41)</sup>。はからずも、今回の統計からも先の指摘に誤りがなかったことが証明された恰好になったが、これらの主張を無視する形での再度の少年法改正の動きをどう理解すればよいのか判断に苦しむところではあるが、その検討に先立ち、今一度、改正少年法施行後の年少少年の重大犯罪の運用実態について検証しておきたい。

### 3 年少少年の重大犯罪の運用状況

#### (1) 年少少年への刑事処分の意味再考

改正少年法前は、20条ただし書で「但し送致のとき16歳に満たない少年の事件については、これを検察官に送致することはできない」と規定し、犯行時満年齢14歳以上の刑事責任があるにもかかわらず、重大な凶悪犯罪とされる事件も検察官に送致され刑事処分に処されることはなかった<sup>42)</sup>。この意味するところは、刑法の特別法でもある少年法が、その基本理念である「少年の健全な育成」(1条)という目的を達成するには、刑事処分より教育的処遇で対処するのが効果的であるとするそれまでに積上げられて来た数多くの学問的成果を背景としていたことは疑うべくもなからう。

しかしながら、特異な事件を発端とするマスメディアによる国民への危機意識の刷り込みが、結果として満14歳以上の少年の刑事処分を可能とすることになった。この経緯につき、筆者は一度ならずも指摘しておいた<sup>43)</sup>。今また、ここで触れざるを得ないのも、少年司法の現場からも刑事処分可能年齢の引下げについての肯定的見解が表明されているからである。

すなわち、少年の刑事処分可能年齢の引き下げによって、家裁としては14、15歳の少年を刑事処分が相当と認められる場合には検察官送致が可能となったのであり、凶悪重大な事件の発生状況からかんがみ、少年に対する適正な処分を行う選択の幅が広がったもので、一部で批判のある「重罰化」に当たらないとする。さらに、非行時に14歳で刑法上の責任能力があるのに、少年法では刑罰が科されないことになるのは法体系の整合性の上からも問題で、重罰化批判は当たらないとした上で、16歳に満たない少年による凶悪重大事件の相次ぐ発生による厳しい国民世論の動向を踏まえたそれらを反映した結果だ、との主張である<sup>44)</sup>。同様の説明は、改正少年法が施行された後に発行された解説書でも見られる<sup>45)</sup>。

これらの主張の中心をなす低年齢少年による凶悪、重大な犯罪は、既に指摘したように、改正された時期の数年前と平成16年段階とでどれほどの違いがあるのか、その量的動向からは大きな変化を見出すことはできなかった。とりわけ、改正少年法施行後の数年間においてもその傾向は殆ど変化が見られていない。ということは、年少少年といえども、凶悪、重大な犯罪を犯せば刑罰を科すこともあるという、厳罰、重罰改正はその抑止力に効果がないということを見段階では是認せざるを得ないのではないか。このことから何がいえるのかであるが、常識的には、厳罰・重罰化の必要性がないにもかかわらず、改正の名において厳罰・重罰化を強行したことからくる必然であるとの見方である。大方の賛同が得られる見解であるが、それらを無

視する形の改正に至った根本的な原因につき、再度検証しておきたい。

マスメディアの世論形成に絶対的な影響力があることについては、改めて記すまでもない。とりわけ、現代社会におけるメディアの発達、TVをはじめITというビジュアルな媒体を通して国民の各年代層の隅々にまで浸透しており、良きにつけ悪しきにつけ、この認識抜きには現代を語ることができないというべきである<sup>66</sup>。

こと、現行改正少年法を誕生させた国民世論の形成は、度重ねての少年犯罪の凶悪化、悪質化を垂れ流したTVメディアの影響が極めて大きかったというべきである。TVに限られたことではないが、新自由主義の過度に進んだ現代では、これまでもまして利益追求に奔走することになる。TVにとっては視聴率の向上は、局にとって至上命題とされ、その構図は、公共放送とされるNHKにまで及ぶ。視聴率向上のためには、国民大衆の望みそうなことは、何でもやる。それがヤラセであれ国民大衆が歓迎してくれるものであればお構いなしの状況が続く。したがって、特異な少年犯罪が発生すれば、TVメディアにとっては恰好の餌食が現れたにも等しくこぞって飛びつくことになる。かくして、大衆受けを狙った報道合戦が展開されることとなる。加害者は、その実態とは関係なしに、より悪意に満ちた報道を根掘り葉掘りに、被害者についてはお涙頂戴を狙った同情心をそそるものとなる。そこには、およそ事件の真相、実像とは大きくかけ離れた現実が横たわることになる。

これらの事情は、何も少年事件を通しての厳罰化・重罰化要求という国民大衆の世論の形成に影響を与えているだけでなく、ここ数年来の刑法改正等による厳罰化・重罰化と軌を一にしていることを銘記しておくべきである<sup>67</sup>。

## （2）年少少年の重大犯罪への運用の状況

年少少年による重大犯罪の内容は、「通常は、殺人、傷害致死、強盗致死、強盗強姦致死、強姦致死等が挙げられる<sup>68</sup>。」が、これらが少年法20条2項の「故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件」の具体的な罪名ということになる。

これらについて、平成13年4月1日より平成16年3月31日までの3年間における全国の家裁での決定をもとに、以下その内容、運用の状況を検討する。

この期間中に年少少年が実際に起こした事件の罪名は、殺人、傷害致死、強盗殺人、強盗致死で、その総件数は32件であった。その内訳は、①殺人4件、②傷害致死24件、③強盗殺人3件、④強盗致死1件であった。さらにこれを年齢別に見ると、14歳が①殺人2件、②傷害致死10件、③強盗殺人1件の合計13件で、15歳では、①殺人2件、②傷害致死14件、③強盗殺人2件、④強盗致死1件の合計19件であった。これらの事件についての処分状況は、①検察官送致2件（15歳）、②少年院送致23件（14歳が9件、15歳が14件）で、その内訳は、初等少年院17件、中等少年院4件、医療少年院1件、特別少年院1件である。③児童自立支援施設等送致1件（14歳）、④保護観察6件（14歳、15歳が各3件）であった。これをさらに、非行罪名別での処分状況を調べると、①検察官送致2件（傷害致死）、②少年院送致23件（殺人4件、強盗殺人



3件, 強盗致死1件, 傷害致死15件), ③保護観察6件, ④児童自立支援施設送致1件で, 年少少年の重大犯罪による検察官への送致は, 2件であった。ただ終局決定時に16歳に達していた重大犯罪が6件あり, その中の1件が検察官送致(傷害致死で)であり, 過去3年間での検察官への送致は実質的には, 38件中の3件ということになる<sup>99)</sup>。

このように, 過去3年間での年少少年による重大な犯罪は, 終局決定時に16歳に達した6件を含めても38件で, 喧伝されているような凶悪, 非道な年少少年による犯罪が増えているとの当局側の発表は, その実態を正しく伝えているとはとても言い難い。

問題は, 3年間で3件のみとはいえ, 改正少年法による年少少年への厳罰化対応が実践されているという事実である。この現実について, 改正の趣旨を实践, 運用すれば当然とされることになる。すなわち, この改正によって, 家裁当局に年少少年の重大事件に対する処遇選択の幅が広がったのであり, 年少少年を刑罰で対応するのも選択肢の一つに他ならないことになろう<sup>100)</sup>。しかしながら, 改正少年法を上述のように解した上で, 年少少年を実際に刑事処分に処す選択をしたことが正しい選択であったかどうかを問うことは避けなければならないことではない。換言すれば, 処遇選択の幅が広がったからといって, 刑罰を科す選択をしなければならない訳ではないということである。この点に問題の核心が潜んでいるというべきである。すなわち, 家裁当局の改正少年法の運用の実態は, 法解釈上厳罰化, 重罰化の改正ではないといいつつも, 運用の実際は, 紛れもなく厳罰化で対応していることを先の研究報告はいみじくも提示したといつてよからう。改正少年法の誕生前に憂慮された少年審判に情熱を注ぐ裁判官の減少が<sup>101)</sup>, およそ少年法の理念とかけ離れた運用の実態を生ぜしめているというべきで, 保護主義の伝統の根付いた運用の実態が見られるとの評価もないわけではないが<sup>102)</sup>, 悲観的と言わざるをえまい。

上述のような改正少年法の運用の流れの中で, 再度, 低年齢少年への新たな対応が少年法改正という形で浮上してきた。

以下, この改正案で出された「14歳未満の保護処分の見直し」部分を中心に検討したい。

#### 4 低年齢少年非行と少年法改正

既に指摘済みのように, 低年齢少年による非行の実態は, 統計的な裏付けを欠いたもので, 特異な事件をそれが一般的であるかのように誇張して報道するマスメディアによる国民への危機意識の醸成が前回の改正時と同じような流れを生み出したことは疑いない。

今回の改正案の骨子は, 「①触法少年及びぐ犯少年の事件に対する警察の調査権限の明記, ②触法少年事件調査のための押収, 搜索, 検証又は鑑定の囑託, ③重大触法少年事件の児送致手続の創設と原則家裁送致, ④初等及び医療少年院の被収容者年齢の下限撤廃, ⑤保護観察中の遵守事項違反を理由とする児童自立支援施設又は少年院送致, ⑥少年の保護者に対する少年院長及び保護観察所長の指導, 助言等の措置<sup>103)</sup>」を内容とする。以下において特に①～④につ

き、その問題となるところを検討する。

① 触法少年及び虞犯少年の事件に対する警察調査権限の明記

これは、警察の調査権限一般を明文化し、警察官に少年等と呼び出し、質問することができる権限を明示することで、実質的には警察の調査権限を強化することにほかならない。

この法的性質・趣旨について次のような説明がなされている。事件を児童福祉機関や家裁に送致するにしてもその大前提に非行事実の事案解明が必要とされており、そのために対象少年自身をはじめ、「事件関係者から非行事実とこれに密接に関連する事項に係る『供述』を収集しておくことは、児童福祉機関がその制度目的に即して行う調査活動とは別に、一般的必要性が認められる事項で……警察が行う『調査』の一環としての『呼び出し・質問』は、そのような性格の活動を想定したものと考えられ、このような権限を明確に法定する必要性は認められる<sup>20</sup>。」からであるとする。また、この前提として、「呼び出し・質問」はあくまでも「任意」のものとされ、対象者にはこれに応ずる義務はないことになる。いずれにせよ、警察の調査権限の強化は、あくまで、触法事実の解明に資するためのものであり、触法少年に対する最善の処遇選択を導き出すために認められるべきものとする。したがって、ここでの留意点は、冤罪を生み出さないためにも、威圧的、誘導的、長時間の取り調べ等は厳に慎まなければならない。いわれているように、少年、とりわけ年齢の低い少年は、被暗示性が強く、大人に気に入られるように迎合的な供述をしがちであるからである<sup>20</sup>。

② 触法少年事件調査のための押収、捜査、検証又は鑑定嘱託

これは、この手続について、刑事訴訟法に規定されたものを準用する趣旨であるとされる。すなわち、従来の実務では、被疑者が14歳未満であれば、捜査手続にはいれず、証拠物件等の搜索差押えや殺人等の現場検証、死体解剖のための鑑定等の強制処分が行えず、事案の解明が不十分であったとの指摘を受けて設けられたものとされている。なお、鑑定に際しての「鑑定留置」についての是非では、事務当局の説明によると、調査目的での少年の身柄拘束は認められないが前提となっており鑑定留置は否定されている<sup>20</sup>。

しかしながら、上述の改定は、①で疑問視されたことが、ここでもそっくり当てはまることになる。

③ 重大触法少年事件の児送手続の創設と原則家裁送致

少年法3条2項は、触法少年及び14歳に満たない虞犯少年については、都道府県知事又は児童相談所長から送致を受けたときに限り家庭裁判所の審判に付することができることになっている。したがって、警察がこれらの少年を発見し、児童福祉法25条で定める要保護児童に該当すると認められると、同条で児童相談所等に通告することになっている。これに関して、これらの少年の事件に対して警察の調査権限が明確になったことから、警察が調査した事件の取扱いを整備しておくことが適当とされ、(ア)少年法22条の2第1項の罪（一号、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪、二号、死刑又は無期若しくは短期2年以上の懲役若しくは禁錮にあたる罪）に当たる場合と、(イ)児童福祉法27条1項4号（都道府県が児童を家庭裁判所に送致

の措置)に該当する場合は、事件を児童相談所長に送致しなければならないとするものである。また、一定の重大事件に係る触法少年は、原則として、都道府県知事又は児童相談所長は家庭裁判所への送致の措置をしなければならないとするものである<sup>70)</sup>。これは児童福祉機関先議の原則を排して原則家裁送致に改めることを意味する。従来から触法少年の重大な事件は、児童相談所は家庭裁判所に独自の判断で送致していたわけである。この原則の変更は、児童福祉法上の理念と少年法上の理念を混同することに他ならないというべきであろう。このことは、④改正でより明らかとなる。

#### ④ 初等及び医療少年院の被収容者年齢の下限撤廃

この案は、現在、初等及び医療少年院への被収容者の年齢が14歳以上とされているものをその下限の14歳を削除し、14歳未満の少年についても少年院送致を可能にしようとするものである<sup>71)</sup>。少年法上の保護処分は、刑罰とは異なっているためにそれに付すに際し少年の刑事責任能力が問われることはない。少年法は、犯罪少年の他に、触法少年というカテゴリーを設けて保護処分の対象としている(2条2号)。しかし、その一方で、少年院法は、収容年齢を14歳以上としているため(2条)、処分時に14歳に達していない少年についての保護処分は、児童自立支援施設又は児童養護施設への送致ということで、少年院送致の決定はできなかった(24条1項2号)。したがって、14歳未満の少年については、その心身の発達過程を考慮して児童福祉法上の措置を優先すべきであり、施設収容についても同法上の施設に収容するという政策的判断に基づき遂行されて来たという経緯がある。具体的には、児童自立支援施設への送致の措置がとられてきた<sup>72)</sup>。

児童自立支援施設は、児童福祉法上の児童福祉施設の一つで、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援することを目的としている(児童福祉法44条)。現在、全国に58の施設があり、国立が男子用(武蔵野学院)と女子用(きぬ川学院)の2施設、私立が2施設、残りの54施設は、都道府県が管轄するものとされているのが少年院との大きな違いとなっている。ここには、少年法上の保護処分として送致されて来た少年(約2割)と家裁を経由せず、都道府県知事ないしその委任を受けた児童相談所長が、児童福祉法27条1項に基づき入所させた児童(約8割)が収容されている。ここでの処遇は、家庭的雰囲気のもとでの開放された空間で展開されるところにある。したがって、入所者の自由を拘束する強制措置は、無断外出を繰り返すとか、他人に暴力をふるうおそれがあるとかの場合にとられる措置で例外とされることになる。処遇の基本的部分が生活指導中心の家庭的なものであるから、家庭環境に問題があって、非行を犯した、非行性も進んでいない少年にとっては望ましい施設といえる。現実の運用でも、平成15年2月1日現在で全国の入所児童のうち、13歳が28.9%、14歳が32.1%と全体の61%を占めているということであり、児童自立支援施設の有効な活用的一端が窺い知れる<sup>73)</sup>。

その一方で、重大な事件を犯した児童をも入所させているが、これらの児童への処遇が適切

に行えていないという報告はなく、むしろここでの処遇の成功例の研究報告がなされている<sup>80</sup>。ということは、14歳未満の少年について、児童自立支援施設への送致に代えて、少年院への送致を可能にしなければならない理由、何故少年院でなければならないのかが問われることになるだろう。

思うに、長崎での男児殺害事件、佐世保での級友女児殺害事件等を契機に、非行原因を異常心理に求める「心理学化」の傾向が強まって来ており、これらのケースに対応するのに適切な機関がないことで、それに代る医療少年院に入院させる方策として考えられたとみるべきであろう<sup>82</sup>。無論、論点はこれにつぎることではないが、中心に位置していることは確かであろう。現実問題として、少年事件で精神鑑定を行った場合、心神喪失レベルでも医療機関より医療少年院に収容されることの方が多く、触法少年の場合は、「医療少年院に相当する機関もなく、強制的措置をつけられて国立の児童自立支援施設に送られる。児童精神医学が非行や犯罪に最近まであまり目を向けてこなかった<sup>83</sup>」ことがここに問題として提起されていると考えるべきである。

## 5 おわりに

現行改正少年法が2001年4月1日から施行され、2006年3月末日で丸5年が経過したことになる。改正少年法は、その附則第3条で、5年後の見直し検討を規定したが、その趣旨は、強硬な反対意見を鎮めさせる意図を内包していたことは疑いない。したがって、その運用状況如何によっては、再度、真の意味での改正論義が浮上しても不思議なことではなかった。しかしながら、この5年間の流れの中で浮上して来た改正論は、あろうことか、筆者の思惑とは全く逆方向での改正（悪）論であった。これまでみてきたように、改正少年法施行後の少年非行の状況は、一部メディアが騒ぎたてるような少年非行の低年齢化が急速に進んだわけでもなく、ましてや凶悪化が進んだわけではない。それが、2003年に起きた長崎での園児殺害というショッキングな触法事件が発生した上に翌年の佐世保事件が発生したことが触法少年に対する一連の厳罰対応の少年法改正（悪）の流れを生み出すことになった。この流れを作り出した最大の要因が現代の巨大マスメディアのコマーシャリズムであったこともこれまで度々主張してきたとおりである。

今回の改正に際しての最大の問題点は、改正内容の具体的各論の検討以前に決定的な不備があったことである。すなわち、今回の改正は、少年法制と福祉法制の両法制にかかわる問題であるにもかかわらず、そのメンバーは、「学者委員のほぼ全員が刑法・刑訴法研究者であり、少年法研究者はほとんどいず、児童福祉法研究者や児童福祉分野の実務家は全くいない。わずかに厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長が関係者として加わっているにすぎない」<sup>84</sup>のであり、およそ改正に値するような内容のものを期待する方が無理であったことが理解されるものと思われる。改めて、今なぜこのような改正が必要なのかについての国民的議論が待た

れているというべきである。

注

- (1) この間の経緯については、拙稿（2004年）「少年非行と改正少年法」立正大学社会福祉学部紀要『人間の福祉』第15号160頁参照のこと。
- (2) この内容の詳細については、安永健次、福田尚司「少年の保護事件に係る調査手続等の整備に関する要綱（骨子）」ジュリスト2005年3月15号18頁以下参照のこと。
- (3) 平成17年版『犯罪白書』188頁。
- (4) 名和振平「少年非行の『戦後第4の波』と少年警察の課題」警察学論集2005年1月号64頁。
- (5) この点につき、筆者はくり返し同様の主張をくり返してきたが最新のものとして、拙稿（2003年）「少年非行と家庭」立正大学社会福祉学部紀要『人間の福祉』第13号36頁以下参照のこと。
- (6) 注(3)書資料編451～452頁参照のこと。
- (7) 同書454頁。
- (8) 野田正人（1999年）「最近の少年非行の特色」『ちょっと待って少年法改正』団藤重光・村井敏邦・斉藤豊治他著（日本評論社）58頁参照のこと。
- (9) 注(7)書同頁。
- (10) 同注449頁。
- (11) 注(1)拙稿167頁以下参照のこと。
- (12) 改正前少年法が刑法41条に規定する年齢より2歳高く設定した理由について、「少年法制定当時の政府の提案理由書には具体的に触れられておらず、当時の国会において議論された記録も見当たらず、必ずしも明らかではない。」とされている。司法研修所（2006年）『改正少年法の運用に関する研究』（法曹会）100頁。
- (13) 注(1)拙稿160頁以下、拙稿（2005年）「改正少年法の現状と課題」立正大学社会福祉学部紀要『人間の福祉』第17号110頁参照のこと。
- (14) 注(12)書100頁参照のこと。
- (15) いわく、「14歳少年による神戸児童連続殺傷事件のほか、14歳および15歳少年による夢の島における強盗殺人事件や15歳少年による大分県における知人一家殺傷事件等、社会の耳目を集めた年少少年による凶悪重大事件が発生するなど、その犯罪情勢は憂慮すべき状況にあります。」とした上で、年少少年に刑事処分を科することができなければ、一般国民の理解が得られないことと、年少少年が甘く考えないようにするためにその理由とする。甲斐行夫他著（2001年）『Q & A改正少年法』（有斐閣）18頁。
- (16) 2005年、郵政民営化をめぐる衆議院解散総選挙における自民党の圧勝は、自民党党首小泉純一郎による劇場型選挙の成功であったと総括されるが、その演出のお先棒を担いだのがTVメディアであったことは記憶に新しいところである。
- (17) 古くは、2001年の刑法の一部改正で、危険・運転致死傷罪（208条の2）が新設されたが、高速道路上での飲酒運転トラックによる追突事故で幼ない子供2人の命が奪われたことが契機になったがTVメディアが大きな影響を与えたことは間違いなく、2006年9月に展開されている「飲酒運転撲滅キャンペーン」も福岡で起きた同様の事故で2人の幼ない命が奪われた事故であったが、加害者、被害者への微に入り細に入ったTVを中心とした報道がこのような気運を盛り上げるに至らせた重大な契機を与えている。

- ⑱ 注⑫書102頁。
- ⑲ 同書103～106頁参照のこと。
- ⑳ 刑事処分可能年齢の引下げという少年法改正の趣旨を，家裁での処遇選択の幅が広がったものと解して，家裁での運用の実態についての統計的研究がなされていることが何よりの証明である。注⑨書111頁参照のこと。
- ㉑ 注⑧書31頁以下参照のこと。
- ㉒ 酒井安行「改正少年法の現状と展望」犯罪と非行2004年4月号37頁参照のこと。
- ㉓ 服部朗「児童福祉と少年司法との協業と分業—諮問第72号と法制審答申をめぐって—」犯罪と非行2005年5月号35頁。
- ㉔ 酒巻匡「触法少年及び虞犯少年に係る事件の調査と公的付添人制度の導入」ジュリスト2005年3月15日号29頁。
- ㉕ 才村眞理「少年非行における児童福祉の役割—児童相談所の実態を踏まえて—」犯罪と非行2005年5月号80頁参照のこと。
- ㉖ 注②論文21頁以下参照のこと。
- ㉗ 前注22頁参照のこと。
- ㉘ 同注24頁参照のこと。
- ㉙ 川出敏裕「満14歳未満の少年の保護処分の見直し等」ジュリスト2005年3月15日号35頁参照のこと。
- ㉚ 前注同頁以下参照のこと。
- ㉛ 昭和52年から重大触法事件に関わる少年についての調査で，9例の殺人又は傷害致死で入所した者の内1例を除き8例が自立を達成し退院したとのことである。注㉔論文80頁以下参照のこと。
- ㉜ 長崎，佐世保の事例では，「多動性行為障害」の診断名がつけられ，前者の場合，家裁による児童自立支援施設送致決定と同時に1年間の強制措置，後者の場合は2年間の強制措置が許可されており，1～2年という長期間の強制措置は，異常であり，この施設で十分な医療措置ができるか疑問であるとの批判が出されている。注㉔論文36頁参照のこと。
- ㉝ 阿部恵一郎「児童自立支援施設入所児童の特徴」犯罪と非行2005年5月号96頁。
- ㉞ 注㉔論文39頁。